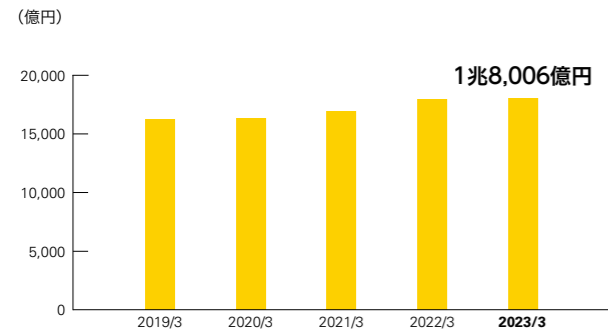


パフォーマンスハイライト 2023年3月期

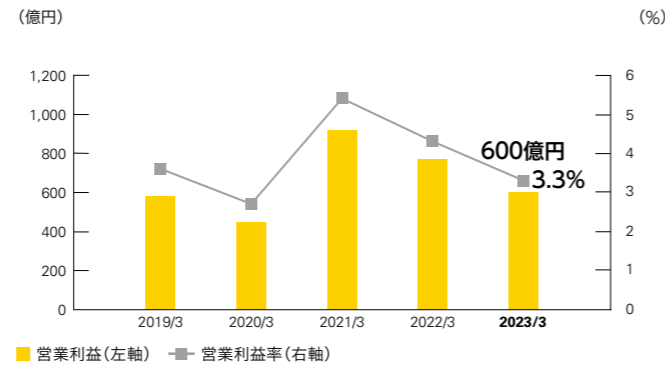
財務情報

営業収益は、成長が続くEC領域への対応により荷物の取扱数量が増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことにより、前期比0.4%増の1兆8,006億68百万円となりました。営業利益は、燃料単価や時給単価、電気代などの上昇や、ネットワーク・オペレーションの構造改革など中期経営計画「Oneヤマト2023」推進に伴う費用が増加したことにより、前期比22.2%減の600億85百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外連結子会社の清算を承認したことに伴い、法人税等調整額が減少したことなどにより、前期比18.0%減の458億98百万円となり、ROEは前期比2.0ポイント低下の7.6%となりました。

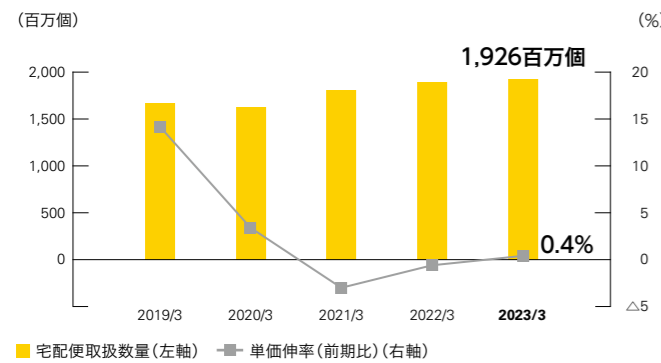
営業収益



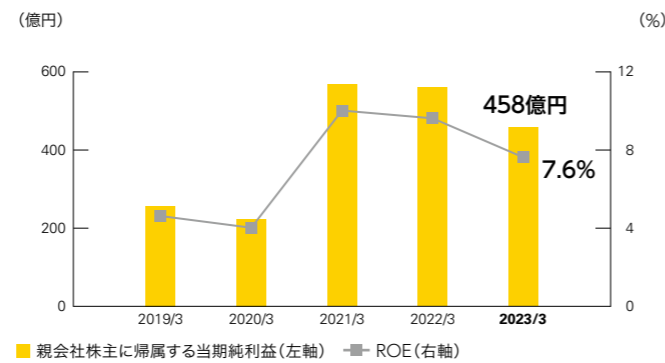
営業利益 / 営業利益率



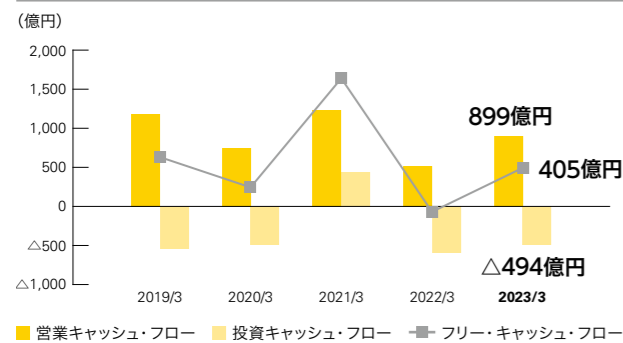
宅配便取扱数量*1 / 単価伸率(前期比)



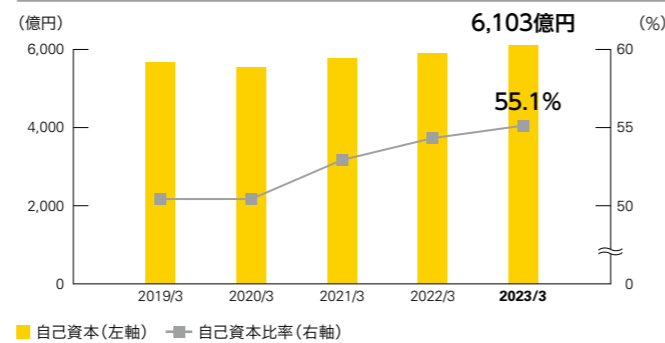
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー*2



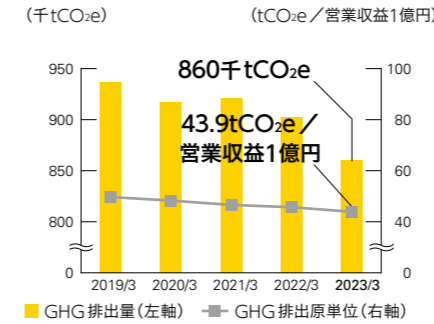
自己資本 / 自己資本比率



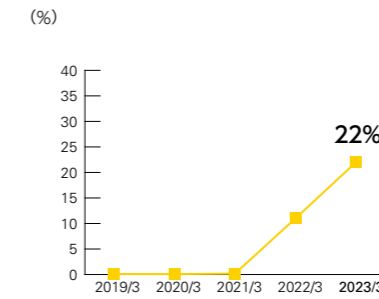
非財務情報

ヤマトグループは、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指し、サステナブル経営を推進しています。マテリアリティに対する2023年の到達目標と具体的な行動を定めた「サステナブル中期計画2023」に基づき、その2年目となる2023年3月期は、EVや太陽光発電設備の導入などによるGHG排出量削減や、専門人材の採用・育成強化、人材の多様性を尊重し社員が活躍できる職場環境の整備などに取り組まれました。引き続き、事業構造改革を支え持続的な成長につなげるべく、各種施策を推進していきます。

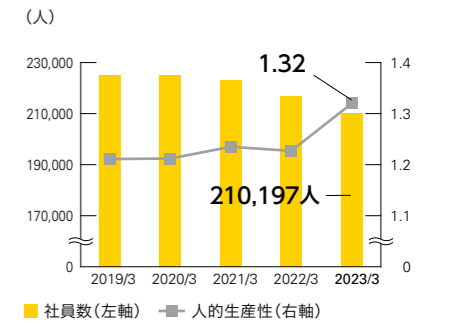
温室効果ガス(GHG)排出量*3 / GHG排出原単位



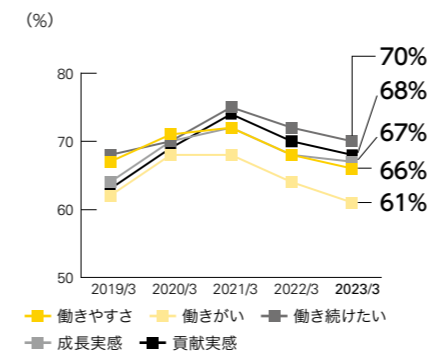
再生可能エネルギー由来電力利用率*3*4



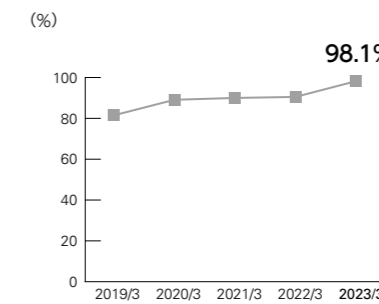
社員数 / 人的生産性*5



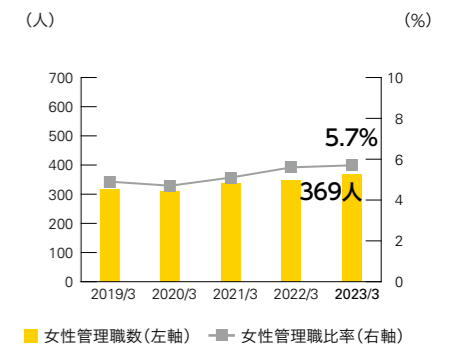
社員意識調査*6



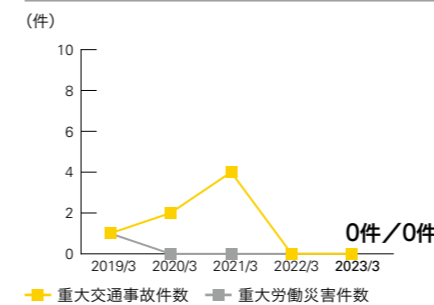
1人当たり年次有給休暇取得率*7



女性管理職数 / 女性管理職比率*3



重大交通事故*8件数 / 重大労働災害*9件数



*1 定義: 宅急便・宅急便コンパクト・EAZY
 *2 フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー
 *3 対象: 国内連結会社および(株)スワン
 *4 再生可能エネルギー由来電力MWh / 総電力MWh
 *5 (連結営業収益 - 連結下払経費) ÷ 連結人件費
 *6 年次で実施している働き方に関する意識調査(対象: 国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイマー社員)
 *7 各年度における1人当たり年次有給休暇取得日数 ÷ 各年度における1人当たり年次有給休暇付与日数 × 100 (対象: 国内連結会社および(株)スワンのフルタイム社員)
 *8 有責死亡交通事故
 *9 死亡労働災害